

# 平成 29 年三重県議会定例会

## 予算決算常任委員会 総務地域連携分科会 提出資料

### ◎議案事項

議案第 134 号 平成 29 年度三重県一般会計補正予算 (第 6 号) . . . . . 1

### ◎所管事項

平成 30 年度当初予算要求状況 (総務部関係分) について . . . . . 3

平成 29 年 12 月 14 日  
総 務 部

◎議案事項

議案第 134 号

平成 29 年度三重県一般会計補正予算（第 6 号）について

（県税収入補正予算について）

平成 29 年度県税収入については、今回の補正予算において、58 億 400 万円を減額し、補正後の県税収入額は、2,393 億 8,100 万円となっています。

減額の主な要因は、法人県民税・事業税の法人二税が、平成 29 年度当初予算を国の地方財政計画の伸び率を参考に算定しているところ、実際の税収においては、そこまでの伸びは見込めないことにより、68 億 7,900 万円の減となっています。

一方、増額の主な要因としては、自動車取得税が、エコカー減税対象範囲を見直したことによる課税対象車両の増及び、課税単価の上昇により、9 億 1,500 万円の増、県民税利子割が、郵政民営化前の高い金利での定額貯金の満期払い出しの影響により、4 億 6,200 万円の増など見込んでいます。

（単位：百万円、％）

区分 税目	当初 予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 予算額 (C)	対当初比 (%) (C)/(A)	前年度 決算比 %	増減理由
個人県民税計	69,350	△ 548	68,802	99.2%	101.4%	均等割・所得割の減
法人県民税	9,041	△ 772	8,269	91.5%	104.6%	地方財政計画の想定までは実際の税収が伸びないもの
県民税利子割	646	462	1,108	171.5%	135.3%	郵政民営化前の高い金利での定額貯金の満期払い出しの影響
法人事業税	56,132	△ 6,107	50,025	89.1%	96.3%	地方財政計画の想定までは実際の税収が伸びないもの
不動産取得税	4,477	△ 482	3,995	89.2%	84.7%	大規模家屋の課税が前年度に比べ減少
自動車税	27,112	287	27,399	101.1%	100.3%	課税対象車両の増
自動車取得税	2,598	915	3,513	135.2%	136.7%	エコカー減税対象範囲を見直したことによる課税対象車両の増、課税単価の上昇
軽油引取税	20,818	441	21,259	102.1%	100.9%	宅配便取扱数量の増、本県ディーゼル車の増
その他の税	55,011	0	55,011	100.0%	94.6%	
県税計	245,185	△ 5,804	239,381	97.6%	98.8%	

法人二税	65,173	△ 6,879	58,294	89.4%	97.4%	
------	--------	---------	--------	-------	-------	--



◎所管事項

平成 30 年度当初予算要求状況（総務部関係分）について

1 施策別予算要求状況

（単位：千円）

施策番号	施策名	平成30年度 要求額	平成29年度 1号補正後予算額	増減額
152	廃棄物総合対策の推進	17,075	11,504	5,571
	小計	17,075	11,504	5,571
211	人権が尊重される社会づくり	3,654	3,654	0
	小計	3,654	3,654	0
行政運営2	行財政改革の推進による 県行政の自立運営	780,869	747,019	33,850
行政運営3	行財政改革の推進による 県財政の的確な運営	105,873,389	95,232,352	10,641,037
	小計	106,654,258	95,979,371	10,674,887

行政委員会	行政委員会の事務	411	467	△56
	小計	411	467	△56

その他	人件費	7,133,469	6,625,029	508,440
	公債費（一般会計）	120,033,198	120,510,537	△477,339
	公債費（県債管理特別会計）	(173,618,709) 113,988,709	(176,279,996) 115,779,996	(△2,661,287) △1,791,287
	交際費、予備費	50,076	50,076	0
	小計	(300,835,452) 241,205,452	(303,465,638) 242,965,638	(△2,630,186) △1,760,186

合計		(407,510,850) 347,880,850	(399,460,634) 338,960,634	(8,050,216) 8,920,216
----	--	------------------------------	------------------------------	--------------------------

会計別内訳	一般会計	227,339,534	218,129,520	9,210,014
	県債管理特別会計	(180,171,316) 120,541,316	(181,331,114) 120,831,114	(△1,159,798) △289,798

（注）（ ）内は、借換債発行分を含めた額です。

## 2 主な事業

### 行政運営2 行財政改革の推進による県行政の自立運営

#### 行政改革推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(29) 3, 559千円 → (30) 2, 335千円

事業概要:職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなど、「第二次三重県行財政改革取組」における各取組の推進に取り組みます。また、庁内におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組みます。

#### 政策評価等推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(29) 1, 560千円 → (30) 834千円

事業概要:施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」として取りまとめて公表することにより、県民の皆さんとの情報共有を図ります。また、施策の目標達成に資するため、外部有識者からの意見を参考に事業の見直しを行います。

#### 法務事務費【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(29) 7, 410千円 → (30) 7, 102千円

事業概要:施策や業務の妥当性について、事前に法的観点から検証を行う仕組み(リーガルサポート)を活用し、職員の法令習熟度の向上に取り組みます。また、三重県行政不服審査会において、審査請求に関する審査庁からの諮問に対応します。

#### 人事管理事務費【基本事業名：40202 人材育成の推進】

予算額：(29) 123, 768千円 → (30) 152, 821千円

事業概要:「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った職員の人材育成に取り組みます。また、人事管理業務を引き続き適正に行うため、システムの再構築を行います。

#### 職員健康管理運営費【基本事業名：40202 人材育成の推進】

予算額：(29) 90, 847千円 → (30) 92, 884千円

事業概要:健康診断等の健康事業や総合的なメンタルヘルス対策事業などを実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。

行政運営 3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営

予算調整事務費【基本事業名：40301 持続可能な財政運営の推進】

予算額：(29) 631,067千円 → (30) 1,670,353千円

事業概要:予算編成、提出議案の作成等を行うとともに、次期予算編成支援システムの構築を行います。また、企業会計への元利償還金相当額の繰出しを行います。

賦課調査事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】

予算額：(29) 209,523千円 → (30) 209,070千円

事業概要:課税の公平性を確保するため、各県税事務所、自動車税事務所において課税事務及び課税調査等を実施します。

滞納整理事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】

予算額：(29) 27,072千円 → (30) 26,929千円

事業概要:滞納件数の大部分を占める自動車税などについて、積極的な滞納整理を進めるほか、高額滞納事案について、税収確保課と県税事務所が連携して、機動的に滞納整理を行うとともに、インターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。

県庁舎等維持修繕費【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】

予算額：(29) 762,218千円 → (30) 857,616千円

事業概要:庁舎等の設備機器の改修など、計画的に維持修繕を行います。

3 新規事業 該当なし

4 事業の見直し

細事業名	説明	事業費
行政改革推進事業費	タイムマネジメント職場支援委託事業について、28年度から29年度の2か年実施したことにより、一定の成果が得られたことから廃止する。	(H29) 3,559千円 (H30) 2,335千円
税務広報事務費	費用対効果の観点から、納税キャンペーンの一環であるラジオ広告を終了し、事業の一部を廃止する。	(H29) 2,776千円 (H30) 1,785千円
文書令達事務費 (旧 文書令達事務費) (旧 高速複写機等管理費)	執行の効率化を図るため、文書令達事務費と高速複写機等管理費を統合し、事務費を削減する。	(H29) 15,363千円 (H30) 14,295千円